

その他

総説「ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法学」創刊号に寄せて

日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会の これまでの歩み

武田 要^{1)*}

要旨: 海外においてウィメンズヘルス分野は産後の理学療法を中心に発展してきた。また海外の臨床においても治療の対象とされてエビデンスの構築とともに組織化されてきた。日本での正式な組織化は、2015年から性差医療の視点から健康問題をとらえることを提唱したウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門から始まった。現在では、会員数も551名(2023年9月時点)となり、研究会、学術大会の運営、骨盤底理学療法・産前産後理学療法の研修会を行い、エビデンスの構築と技術支援を推進している。生涯教育については、若手の研究者の育成を目的に研究サポートレクチャーといった研修会を定期的に開催している。現状では、養成課程での学習する機会と臨床での実践する場が少ないことから①研究活動を通してのエビデンスの構築と教育できる人材育成への働きかけとウィメンズ・メンズヘルスに関するリハビリテーションの保険適用に向けての働きかけを行っていくことが重要と考える。

キーワード: ウィメンズヘルス, メンズヘルス, エビデンス

はじめに

リハビリテーションの対象は年齢・性別関係なくライフステージ全般を対象としている。的確な理学療法の支援提供のためには性差を知り、それぞれのライフステージでの生理学的変化を理解するだけでなく心理社会的な側面からも対象者を理解する必要があると考える。

日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会では、性差医療の視点から健康問題をとらえ、その症状や生活の質の改善につながる理学療法を提供するため、学術的視点と臨床の視点に立ち、根拠に基づいた理学療法の構築と、その普及、教育を目指す¹⁾ことを唱っている。

日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会の前身であるウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門は2015年に協会内に設立されたが、ここではその背景とこれまでの活動について述べていく。

ウィメンズ・メンズヘルス分野の世界の位置づけ

現在、世界のウィメンズヘルス・メンズヘルス分野を統括しているのは International Organization for Physiotherapists in Pelvic and Women's Health (以下、IOPPPWH) といわれる World Physiotherapy (以下、WPT) の下部組織である。

IOPPPWH は、1995年に World Congress of Physical Therapy (以下、WCPT) の下部組織として組織され、1999年 WCPT 総会にてウィメンズヘルス分野を取りまとめる世界的組織 International Organization of Physical Therapy in Women's Health (以下、IOPTWH) として正式認可された²⁾。2019年に International Organization of Physical Therapists in Pelvic and Women's Health : IOPTPW と名称変更し、次いで2023年には骨盤および女性のヘルスケアにおける実践と教育の水準の向上を国際的に奨励するために International Organization for Physiotherapists in Pelvic and Women's Health (以下、IOPPPWH) に名称変更し、さらに活動の場を広げている³⁾。

表1に2023年9月現在の IOPPPWH 加盟国を示す。現在、加入国は日本含め36カ国であるが⁴⁾、WPTの全加盟国数121カ国に対してまだ規模は小さく、発展途上ともいえる。

表2に IOPPPWH で提唱されているウィメンズヘルス・メンズヘルスの対象を示す⁵⁾。IOPPPWH は、各国が骨盤

1) 東京国際大学医療健康学部理学療法学科
(〒350-1102 埼玉県川越市の場北1丁目13-1)

受付日: 2023年10月27日

* E-mail: ktakeda@tiu.ac.jp



表1 IOPTPWH グループメンバーおよび地域

地域	加盟国
アジア/西大西洋	オーストラリア, 香港, 日本, クウェート, ニュージーランド, サウジアラビア, シンガポール, アラブ首長国連邦
アフリカ	ナイジェリア, 南アフリカ
ヨーロッパ	ベルギー, クロアチア, デンマーク, フィンランド, ドイツ, アイルランド, ギリシャ, イスラエル, オランダ, ノルウェー, ポルトガル, スロベニア, スペイン, スウェーデン, トルコ, イギリス, オーストリア, イタリア, ラトビア
北アメリカ/カリブ海	バミューダ, カナダ, アメリカ合衆国
南アメリカ	ブラジル, チリ, コスタリカ, グアテマラ

2023.9月時点

表2 IOPPWで提唱されているウイメンズヘルス・メンズヘルスの対象

骨盤底筋, 骨盤骨, 骨盤内臓器, 泌尿器系, 生殖器系, 消化器系を含む女性と男性の骨盤解剖学 (腰部, 腹部, 乳房の解剖学も含める)
女性および男性の正常な骨盤底機能, 生理学 (女性の運動生理学を含む) および構造
女性および男性における骨盤の健康障害: 膀胱および腸の機能障害, 骨盤痛, 骨盤領域のがん, 性的健康
女性および男性の骨盤機能不全に関する外科的介入
女性の妊娠中および産褥期に起こる正常な機能的・生理的变化

と女性の健康理学療法分野の教育を開発し、強化・支援することを目的としており、女性だけではなく男性に対する骨盤に関する解剖・生理学、健康障害、骨盤機能不全に関する外科的介入についてその対象とすることを推奨している。これらから、性差医療について重要視している点と、これまでの理学療法分野から新しい分野に踏み込んでいることがわかる。

日本では、2012年から有志によるウイメンズヘルスに関する研究会が運営されていたが研究会の名称にもあるように女性のみを対象としていた。しかし2015年のウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門設立では、性差医療の視点から健康問題をとらえることがうたわれ、メンズヘルスもその対象に加えられるようになった。2019年にはWCPTにてIOPTPWHへの加入が承認され、2021年より日本理学療法学会連合日本ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会に改称され現在に至る。

メンズヘルスを対象とする理学療法の意味

リハビリテーションの対象を全人的にとらえるうえで、ライフステージでの身体、心理面の変化から性差を理解する必要がある。男性のライフステージにおける身体、心理面に注目すると第2次性徴期を経ての身体的変化から中年期から高齢期での排尿期の問題（前立腺肥大、前立腺がん術後の尿失禁等）、Erectile Dysfunction（以下、ED）が起りやすくなる。前立腺がんは、高齢の男性に多く見られ、2018年のがんの統計において罹患率の高い部位は前立腺、胃、大腸、肺になっている⁶⁾。前立腺がん術後には、腹圧性尿失禁といった尿道抵抗の低下による尿失禁が生じる。尿失禁に対しては、肛門挙筋といった骨盤底筋群へのト

レーニングや腹腔内圧を調整する腹横筋に対するトレーニングが行われる。女性の尿失禁については骨盤底筋トレーニングが多くクローズアップされるが、男性も同じようにその対象となるため、これら解剖学的知識や病態を知る必要性はあると考える。

女性だけではなく男性にも加齢に伴うホルモン分泌変化による更年期症状が生じてくる。男性の更年期の例として、ホルモン分泌量変化に伴う更年期症状を以下に提示する。40～50歳台では抑うつ症状を主訴とする精神症状が多く、60～70歳台を中心に加齢とともにHot flashや冷え、めまい・耳鳴り・しびれなどの身体的症状を主訴とする症例が増加していくと報告されている⁷⁾。これらから男性中高年で見られる気力低下・易疲労感を主訴とする症例については、性格や易疲労性を主症状とする循環器系、内科系の問題としてだけとらえるのではなく、ホルモン分泌量変化に伴う更年期による可能性についても検討する余地、視野を持ち合わせることで、より治療の選択肢が増え多角的に問題を解決できる可能性があると考えられる。

このように性差を前提にとらえると男性のライフイベントに注目し、循環器や運動器などの他分野においてもそれぞれの時期での病態のとらえ方を再考、構築する時期にきている。日本ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会はメンズヘルスに対する理学療法についても他学会を牽引していく役割をもつものと考えられる。

日本ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会の活動

メンズヘルスに対する理学療法も視野に入れた日本理学療法士学会ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部

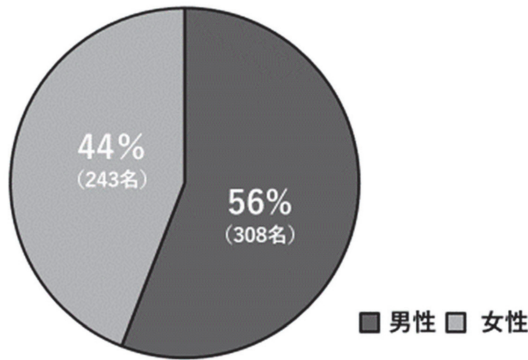


図1 日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会会員申請者の男女比 (2023年9月時点)

門の活動は、2015年9月からとなる。研究会に名称変更してからの会員数の推移は、2021年5月時点の会員数は269名で、ウィメンズ・メンズヘルスに関連する研究活動の実績がある専門会員Aの数は79名であった。2023年9月時点では総会員数は551名となり、専門会員Aも122名と着実に増えている。また会員の男女比(図1)では、男性56%、女性44%と若干男性が多いが、他の分野に比べると女性の割合が多い(2023年9月時点)。これからもさらに発展していく分野ではあるが、継続して“情報を共有できる場所”と“女性の参加しやすい分野”としての役割を担っていかなければならない。

表3に部門から研究会設立までの主な事業の沿革を示す。以下、部門設立からの活動について研究発表や技術習得援助に関する学術事業と生涯にわたる教育を提供する生涯教

表3 部門から研究会設立までの主な事業の沿革

開催年度	主な内容	開催時期
2015	日本理学療法士学会ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門発足	2015.9
2016	第1回ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門研究会開催(広島)	2017.2
2017	第52回日本理学療法学会 部門企画特別講演(幕張)	2017.5
	第2回ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門研究会開催(札幌) (第5回日本運動器理学療法学会学術大会と合同開催)	2017.9
	第3回ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門研究会開催(東京)	2018.3
2018	第1回研究サポートレクチャー開催(神戸)	2018.9.
	第4回ウィメンズヘルス・メンズヘルス部門理学療法研究会開催(福岡) (第6回日本運動器理学療法学会学術大会と合同開催)	2018.12
2019	世界理学療法連盟 International Organization of Physical Therapists in Pelvic and Women's Health (IOPTPW) 加盟	2019.5.
	第5回日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門研究会開催(岡山) (第7回日本運動器理学療法学会学術大会と合同開催)	2019.1
	会員活動実施状況調査	2019.4-2020.3
	カンボジア教育支援事業	2019.10- 現在
	研修会事業(1本) COVID-19により中止	通年
2020	重点事業(部門(研究会)主導の研究活動開始)	2020.4- 現在
	COVID-19 関連特別チームによる活動	2020.4- 現在
	第6回ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門研究会(幕張) COVID-19により中止 (第8回日本運動器理学療法学会学術大会と合同開催)	2020.1
	ガイドライン翻訳事業(日本排尿機能学会との共同事業)	2020.4-2021.11
	研修会事業(3本)	通年
2021	日本理学療法学会連合日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会設立	2021.4
	第7回日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会学術大会(web)(岐阜) (第9回日本運動器理学療法学会学術大会と合同開催)	2021.9
	第2回研究サポートレクチャー開催(web)	2021.11
	学術事業(5本)	通年
2022	第8回日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会学術大会(ハイブリッド)(神奈川) (単独開催)	2022.11
	第3回研究サポートレクチャー開催(ハイブリッド)(神奈川)	2022.11
	学術事業(5本)	通年

育研修会に分けて紹介する。

1. 学術事業

部門としての研究会は、2017年2月に松谷綾子先生が学術集会長を務められた第1回ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門研究会が広島にて開催された。この記念すべき研究会でのシンポジウムのテーマは「産後の女性に対する理学療法—病院での取り組み—」とあるように臨床でどのような活動が展開されているかについて紹介とともに活発な議論が展開された。

第2回の研究会は、2017年9月に札幌で行われた第5回日本運動器理学療法学会学術大会と合同で開催され、運動器理学療法分野に所属する参加者からも活発な質疑があり、他分野の会員に活動を知ってもらう良い機会となった。

第3回の研究会は、2018年3月に東京で単独で行われ、以降第4回から第7回まで日本運動器理学療法学会学術大会と合同で年1回で開催されてきた（第6回はCOVID-19の影響のため中止）。2022年11月には2021年の名称変更後の単独開催として森明子先生が学術大会長を務められた第8回日本ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会学術大会が神奈川にて開催された。合同学会であった第7回の参加者数173名に演題数23演題（プログラム集よりウイメンズに関連すると認識した数）に対し、単独開催となった第8回の参加者数は395名となり、演題数も45演題と規模も大きくなった。特別公演には、Kari Bø先生をオンライン講師として「The effect of PFMT and alternative exercise for SUI and POP」についてエビデンスを踏まえ御講義をいただき、大変貴重な学習機会となった。第9回研究会学術大会は、井上倫恵先生が学術大会長を務められ、2023年11月に岡山にて開催予定である。

骨盤底をターゲットにした理学療法や産前産後の理学療法に関する系統立てた教育を受ける機会は養成校でも臨床場面でもほとんどなく、現状は海外での治療方法を断片的に自己学習することが多い状況にある。

研究会では、2020年から（2019年は予定されていたがCOVID-19の影響のため中止）系統的な教育事業による科学の追求に向けた適切な情報共有と確立のため骨盤底理学療法・産前産後理学療法といった講習会を受講レベルⅠ～ⅢBといった習得したレベルに分け、実施している。

現在では、レベルⅠ受講者総数425名（2020年11月～2023年現在まで計6回開催）、レベルⅡ受講者総数294名（2021年11月～2023年現在まで計3回開催）、そして、より熟練を要する骨盤底理学療法レベルⅢAでは受講者総数30名（2023年3月～2023年現在まで計1回開催）、産前産後理学療法レベルⅢBでは受講者総数60名（2023年2月～2023年現在まで計2回開催）となり、技術の向上についても貢献できている。

2. 生涯教育研修会

定期的な生涯教育研修会として開催されている研究サポートレクチャーを忘れてはいけない。この事業は、ウイ

メンズヘルス分野において新たな研究者の育成を目指すことでよりエビデンスの高い分野にすることを目的としている。2019年の日本理学療法士学会ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門の会員調査において、研究に関するレクチャーが必要だと思うと答えた者は、回答者の93.9%におよび、多くの会員が研究に関する研修会が必要だと考えていることが示されている⁸⁾。

若手研究者の育成を目的とした研究サポートレクチャーは2018年から始まり、主に基礎的内容（リサーチクエストチョン、研究計画立案等）について講演、シンポジウム、ワークショップ等を実施している。現在は第3回まで開催されている。

1. 2. とは別に国際会員へ啓発活動の一つとして、日本理学療法士協会より2019年に依頼を受けてカンボジア・プノンペンにあるUniversity of Health Sciences/Technical School for Medical Care (TSMC)にて開講された「Physiotherapy Bachelor Bridging Program (PBBP)」の一部科目「Women's Health Physiotherapy (ウイメンズヘルス理学療法)」について理事や会員を含めた7名の理学療法士で担当し、実施している（2021年1月15日～2月6日）。科目形態は講義のみならず、実技指導や臨床実習での指導を含め開講合計時間は18時間におよび、新型コロナウイルス感染症拡大のさなか全てオンラインで実施された（図2）。

2020年には日本排尿機能学会との共同事業として国際禁制学会から発行されている「Incontinence 6th Edition (2017) Chapter 12: Adult Conservative Management」の日本語版（監訳 日本排尿機能学会）翻訳事業を行うなど多岐にわたり活動している。

ウイメンズヘルス・メンズヘルス部門登録者の調査

日本ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会の活動は前述の通り、多岐にわたるが、会員の実情やニーズについて知ることは、分野を広めていくうえで必要不可欠である。ここでは、2020年1月30日～2月29日の期間において部門登録会員の実践状況や知識・技術習得状況を把握するために行われた調査⁹⁾について一部抜粋して紹介する。

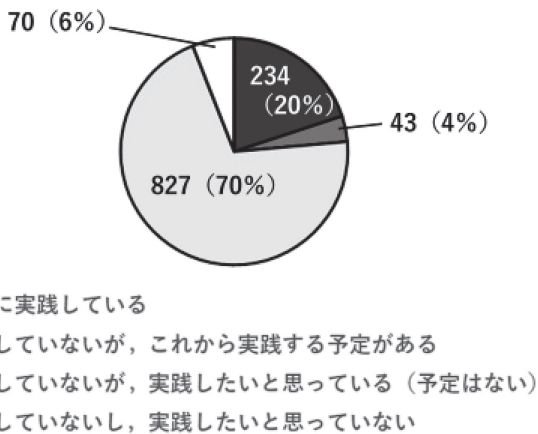
1. 調査方法

調査対象は、ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門に登録している5,677名とし、調査期間は2020年1月30日～2020年2月29日の約1ヵ月で行われた。調査手法としてSurveyMonkeyを使ってアンケートを作成し、入力URLをメールで配信し、SurveyMonkeyの自動集計結果に基づき集計し、自由記載の内容をKHCoderで分析し、抽出したキーワードについて検証した。

なお調査結果の公表についても、調査依頼のメール、調査時の依頼文に記載し、回答者からは同意を得たものとした。



図2 カンボジア教育支援事業の様子（横井悠加先生より提供）



- すでに実践している
- 実践していないが、これから実践する予定がある
- 実践していないが、実践したいと思っている（予定はない）
- 実践していないし、実践したいと思っていない

図3 日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会会員の実践状況（回答者数 1,174 名）

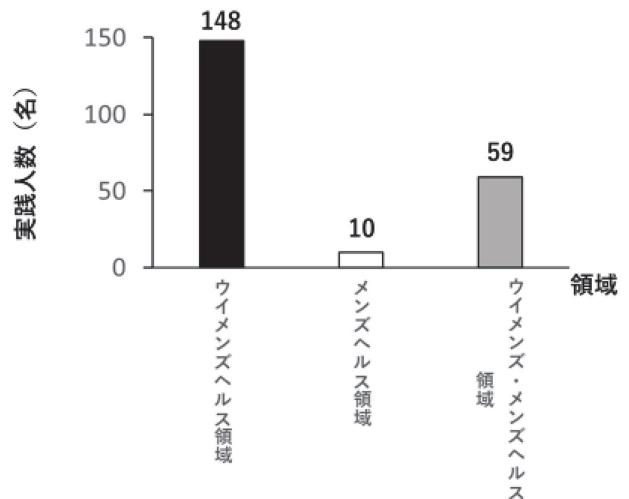


図4 日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会会員の実践している領域（回答者数 885 名）

2. 実施状況に関する調査結果

得られた回答者の資格取得後年数は平均 13.4 年であった。ウィメンズ・メンズヘルス理学療法の実践状況については、すでに実践している者は全回答数の約 20% に留まる (図 3)。内訳は、ウィメンズ・メンズヘルス両領域実施 59 名、ウィメンズヘルス領域のみ実施 148 名、メンズヘルス領域のみ実施 10 名であった (図 4)。

実践している内容は、ウィメンズヘルスに関する内容がほとんどであり、骨盤底機能低下が 147 名、産後に対する理学療法が 125 名、続いて排尿自立指導 93 名、妊婦に対する理学療法 89 名であった。実践している状況については、医療保険内での実践が 39.2% で、それ以外は、自費や無償での対応が回答として見られていた。医療保険内において実施されている診療科は、産婦人科 63 件、整形外科 56 件、泌尿器科 43 件、リハビリテーション科 37 件となっている。

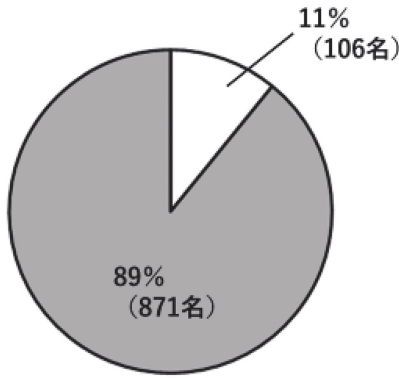
実践する際に困っていることについて、自由記載の内容を KHCoder で分析し、抽出したキーワードについて検証すると、「理解」というキーワードが多く登場する。「医師

の理解」、「周囲や職場、上司の理解」、「必要性」や「メンズヘルスの理解」というワードからも理解を得ることについて課題であることが示されている。

3. 学術・研究活動の状況に関する調査結果

ウィメンズヘルス・メンズヘルス分野での研究発表の実績について実績があると答えた人数は 11% (全回答数 969 名中 106 名) であるのに対し、実績はないと答えた数は 89% (871 名) であった (図 5)。ウィメンズヘルス・メンズヘルス分野の研究に関する研修会の必要性があると答えた全回答数 917 名に対し 861 名で 94% に及んだ。

研修会で知りたい内容について KHCoder で抽出したキーワードの回数を見ると研究、基礎といったワードが 36、27 回と数多く抽出されていた。このことは基礎知識を含む研究についての学習機会を設ける必要性が高いことを示唆している。



- 研究・発表の実績あり (共同研究者, 共著者を含む)
- 研究・発表の実績なし

図5 日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会会員の研究実績の有無 (回答者数 969 名)

4. 研修会に関する調査結果

ウィメンズヘルス研修会の参加回数に関して参加したことがない人数は全回答 915 名中 409 名で全体の 45%であった。今後参加したい研修会の内容として骨盤底機能 (53.2%), 産後の理学療法 (52.3%), 排尿機能障害に対する理学療法 (46.2%), 妊娠中に対する理学療法 (37.5%) の順で多かった (図6)。その他女性アスリートに対する理学療法や骨粗鬆症やリンパ浮腫に対する理学療法, 便失禁に対する理学療法などが挙げられていた。

メンズヘルス研修会の参加回数に関して参加したことがない人数は全回答 904 名中 724 名で全体の 80%であった。今後参加したい研修会の内容としてメンズヘルス理学療法概論 (59.1%), 排尿機能障害の理学療法 (46.2%), メンズヘルスに関する解剖学 (44.2%), 前立腺癌術後の理学療法 (30.5%) の順であった (図7)。その他, 性機能不全の理学療法も挙がっていた。

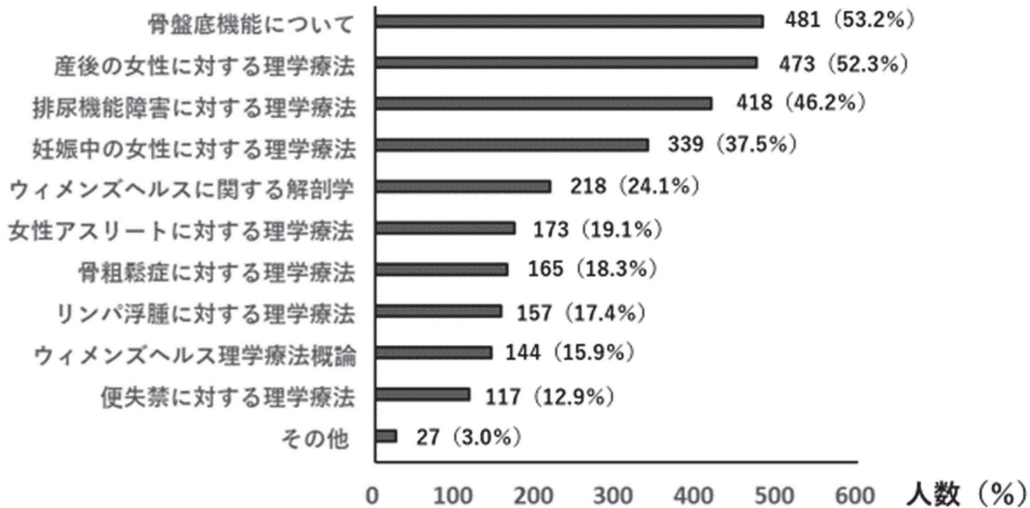


図6 今後参加したい研究会 (ウィメンズヘルス領域) の内容 (回答者数 904 名; 複数回答)

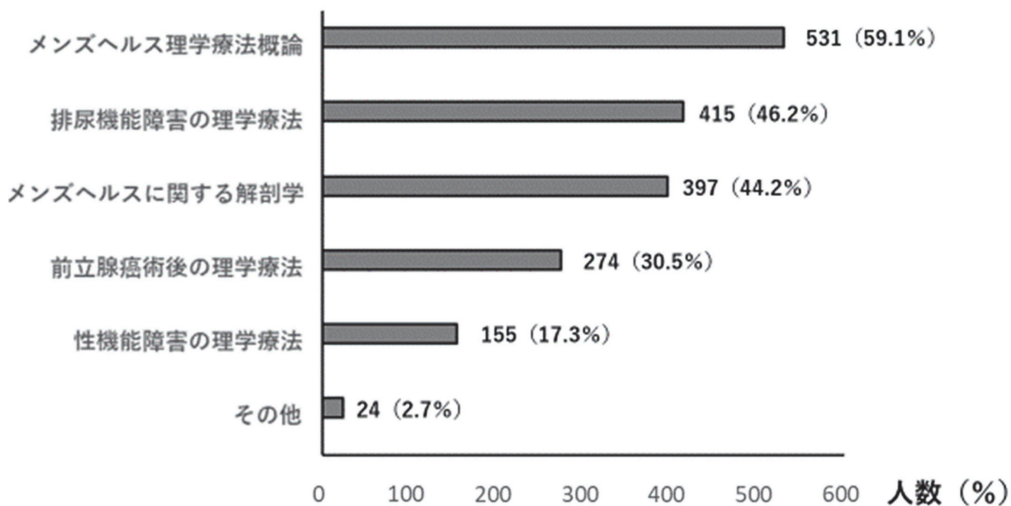


図7 今後参加したい研究会 (メンズヘルス領域) の内容 (回答者数 898 名; 複数回答)

ウィメンズヘルス分野における海外と日本での活動範囲の違い

会員調査における実践している理学療法士の割合が全回答数の約20%に留まることからわかるように、日本での臨床実践数は少ない。世界でのウィメンズヘルス分野での理学療法の活動や、その対象に目をやると日本との違いに気づく。このことは、各国の保険事情もあるが、教育の背景が大きく影響している。教育するためには、実践する場と経験にもとづくエビデンスが必要と考える。

1912年イギリスにおいて産後から行う運動の開発、アメリカにおける産前産後のプログラムの開発、オーストラリアでの出産時での教育⁸⁾の広まりからもわかるように古くから実践の場が存在していたことがうかがえる。

Pubmedで『postpartum physiotherapy』と検索すると古くは1940年代での産後ケアにおける理学療法の重要性を説くもの¹⁰⁾や産後障害の予防と治療における理学療法の役割について議論した文献¹¹⁾がヒットし、産後の腰痛¹²⁾¹³⁾など産後のマイナートラブルについての評価や治療を扱うものが多いことがわかる。このように海外では実践の場と経験に基づくエビデンスが数多く存在し、ウィメンズヘルス分野での教育、技術が確立されていった経緯がある。

日本のウィメンズヘルスケアの提供職種は、主に産婦人科医、助産師、保健師である。特に産前産後においては、保険点数を請求できる対象に当てはまらず、現状で理学療法が活躍できる現場は少ない。しかし2020年のウィメンズ・メンズヘルスでの会員調査⁶⁾からもわかるように、徐々にではあるが、産後の泌尿器の問題については泌尿器科と産婦人科の両方がかかわるウロギネコロジーといった新たな領域でかかわる理学療法士も見られてきている。

日本でのウィメンズヘルスに関する教育の歴史を見ていくと、意外にも日本で理学療法教育が開始された昭和38年当初に行われている¹⁴⁾。これは、日本での理学療法教育が主としてウィメンズヘルスを理学療法の対象であるとしていたアメリカ人講師によって開始された影響と思われる。また平成元年の指定規則改正時においても産婦人科学の内容が臨床医学系の一項目に含まれていた¹⁴⁾。しかし、平成11年の新カリキュラム改訂においてはカリキュラムの大綱化のため科目名が明示されなくなり、産婦人科学は各養成機関に委ねられた結果、科目として含まれにくくなった。そして現在も養成課程で学習する機会は少ないのが現状である。

現在、ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会では、2019年度に改正された理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の5年後の見直しに向けた授業科目の必修化のためアンケート結果に基づいた提言準備を進めている。

ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法領域でのエビデンスの構築には、研究による客観的データが不可欠である。第7回から第8回の学術大会を比較すると約2倍に

演題数が増えている。前述の通り、2018年から日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会主催の研究サポート事業や2020年からの骨盤底、産後の理学療法研修会の実践だけでなく研究対象としての認知度としても広まってきていることが影響していると考えられる。

これらから日本の現状については、実践する場の限られているなかではあるが徐々にエビデンスの構築が行われている段階であるといえる。

現状における問題と提言

日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会の活動は、会員数や学会参加者数の増加から見てもめざましい。一方で、前述の通り養成課程での学習機会と活躍できる臨床現場が少ないことが取り組むべき課題として挙げられる。

また国家試験にもウィメンズヘルスの問題が出題されていることは見逃せなく、改めて国民への要望に応じていく必要性を感じる。研究会での指針にもあるように、学術的発展に向けた人材育成と診療報酬改定・指定規則改正に向けた働きかけは待ったなしの状態まできているといえる。

現在、研究会では診療報酬の改定に向けて①女性下部尿路症状に対する骨盤底理学療法、②産後女性に対するリハビリテーションの効果について国内外の研究成果をもとに厚生労働省に働きかけを行っている。また保険取扱いに合わせた養成課程における教育の要望についてもアンケートをまとめ、働きかけを行う準備をしている¹⁵⁾。

これらの地道で堅実な研究会の努力は、5年後、10年後に成果となって帰ってくることを望むとともに、より多くの理学療法士がウィメンズヘルス・メンズヘルス分野に関心をもって取り組むことを希望する。

利益相反

本論文においては、開示すべき利益相反はない。

謝 辞

データの提供をいただいた日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会理事長森明子先生はじめ、日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会理事の先生方には大変感謝申し上げます。

文 献

- 1) 一般社団法人 日本理学療法士学会連合 日本ウィメンズ・メンズヘルス理学療法研究会ホームページ. 概要. <https://www.jspt.or.jp/jsptwmh/>, (2023年10月1日引用)
- 2) ウィメンズヘルス理学療法研究会編: ウィメンズヘルスリハビリテーション第1版 1章女性のためのリハビリテーションとは? 2014, p. 9.
- 3) International Organisation for Physiotherapists in Pelvic

- and Women's Health. Name Change. <https://ioppwh.org/resources/> (2023年9月30日引用)
- 4) International Organization for Physiotherapists in Pelvic and Women's Health. Member Countries. <https://ioppwh.org/member-countries/> (2023年9月30日引用)
 - 5) International Organization for Physiotherapists in Pelvic and Women's Health. Recommendations and Position Statements. https://ioppwh-website.s3.eu-west-2.amazonaws.com/IOPPW_H+Education+Recommendations+June+2023.pdf (2023年9月8日引用)
 - 6) 厚生労働省ホームページ がんの統計 2022. https://ganjoho.jp/public/qa_links/report/statistics/pdf/cancer_statistics_2022.pdf (2023年9月30日引用)
 - 7) 佐藤嘉一：ライフステージにおけるメンズヘルス—中高齢者における健康とQOL—。理学療法学, 2015; 42(8): 693–694.
 - 8) Irion JM, Boissonnault JS: Historical perspective of women's health care. Chap1: Irion JM and Irion GL (eds): Women's Health in Physical Therapy, Lippincott Williams & Wilkins, Philadelphia, 2010, pp. 1–17.
 - 9) 日本ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会：ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門 会員調査 結果報告. https://www.jspt.or.jp/jsptwmh/wh_guideline/whmh_research.html (2023年9月30日引用)
 - 10) Harvey WR: The need for physical therapy in postpartum care. *Phys Ther Rev.* 1949; 29(5): 206–217.
 - 11) Peel JH, Cooksey FS: Discussion on the role of physiotherapy in the prevention and treatment of post-natal disorders. *Proc R Soc Med.* 1950; 43(10): 741–745.
 - 12) Ostgaard HC, Andersson GB: Postpartum low-back pain. *Spine (Phila Pa 1976).* 1992; 17(1): 53–55.
 - 13) Wu WH, Meijer OG, et al.: Pregnancy-related pelvic girdle pain (PPP), I: Terminology, clinical presentation, and prevalence. *Eur Spine J.* 2004; 13(7): 575–589.
 - 14) 日本ウイメンズヘルス理学療法研究会編：ウイメンズヘルスリハビリテーション (第1版) 2章わが国におけるウイメンズヘルスの現状, 2014, pp. 19–20.
 - 15) ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法に関する教育の現状アンケート. https://www.jspt.or.jp/jsptwmh/wh_guideline/projects_051130.html (2023年9月30日引用)

History of the Japanese Society of Physical Therapy Section on Women's and Men's Health

Kaname Takeda^{1)*}

¹⁾ Department of Physical Therapy, School of Health Sciences, Tokyo International University